令和６年度版「認可申請ハンドブック」等の改訂について

主な改訂点

１　「主な提出書類の例」について、5月の「（選任時期：の後に就任承諾書、履歴書等）」を加えるとともに、開催手順として理事会の後に評議員・選任解任委員会に位置を入れ替えました。

２　「第１　社会福祉法人とは」の別表１「主な第１種・第２種社会福祉事業」（P.3～7）について、社会福祉法等関係法令の改正施行（令和6年4月1日）に伴い、関係事業名等を改訂しました。

３　「第１　社会福祉法人とは」の別表１「主な第１種・第２種社会福祉事業」（P.3～7）について、組織改正に伴う県庁担当課名の記載を令和6年4月1日以降のもの等に修正しました。（5年度：①少子化対策課、②子どもの育ち支援課、③子ども福祉･虐待対策課→6年度：①少子化対策課、②子どもの育ち支援課、③児童相談支援課、④家庭福祉･施設整備課）

４　定款変更認可申請書類一覧表（P.95）、定款変更届に係る添付書類一覧表（P.104）、基本財産処分承認申請書類一覧表（P.108）及び基本財産担保提供承認申請書類一覧表（P.110）の申請届出時の申請等書類一覧表について、評議員会及び理事会の議事録に附属する議題及び議案資料も併せて添付することを明示しました。※従来から議案書類の提出を求めていたものを、一覧表に加筆しました。

５　「定款変更認可申請書」様式33(記載例)(P.97)、「基本財産処分承認申請書」様式例41（記載例）(P.109)、「基本財産担保提供承認申請」様式例42（記載例）(p.111)の申請者名称について、記載例ではルビを振るようになっているため、記載例も整合するように変更しました。

６　「就任承諾書」様式例23(p.74)、「欠格事由に該当しないことの申立書」様式例24-1～24-3(P.75～77)、「親族等の特殊の関係がある者に関する申立書」様式例25-1～25-3(P.78～83)等の申立書等の脚注の署名、押印について、記載内容を変更しました。

７　登記令第11条は削除されているため、本編の92頁等の表記を改めました。

８　様式例（様式1～62／別記様式2～7）における、様式47「社会福祉充実残額残額シート」に附属する「建設工事デフレーター等の数値」を最新のものに更新しました。

９　その他誤記の修正等を行いました。